

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-1-2)

施策名	海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化				部局名	総合教育政策局 国際教育課		作成責任者	石田 善頭		
施策の概要	在外教育施設の教育機能を強化するとともに、青少年の国際交流を促進する							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)第2部2等				
	17,798,556		17,303,651								
達成目標1	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する					目標設定の 考え方・根拠	「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」(平成28年5月作成)や「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度				
① 日本人学校の 教員必要定数に対 する充足率(%)	—	72.3	74.0	75.2	76.0	76.9	85.7	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 海外に在住する子供への教育機会を確保する上で、日本国内の義務教育と同等の教育課程を実施する日本人学校の存在は極めて重要。教員必要定数に対する充足率の向上により、日本人学校の教育の質の保障や財政的負担の軽減等に資することを踏まえ指標として設定。 「グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査」の勧告(平成27年8月21日)を踏まえた改善措置として、日本人学校の教員必要定数に対する充足率を定員合理化が開始された平成18年当時の水準(85.7%)とすることとしている。なお、その後、それらの考え方を踏まえ「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」(平成28年5月19日)等を策定。			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		【出典】文部科学省調べ			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
② 日本人学校の 校内LAN整備状 況（％）	—	—	—	—	37.2	61.3	100%に近づける	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>海外に在住する子供への教育機会を確保する上で、日本国内の義務教育と同等の教育課程を実施する日本人学校の存在は極めて重要。日本人学校の校内LAN整備の向上により、非常時でも途切れない教育体制を強化し、児童生徒の学びの保障に資することを踏まえ指標として設定。</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）で「ICTも効率的に活用して、重大ないじめ・自殺、不登校等への対応、特別支援教育の質の向上と専門的人材の育成、在外教育施設の機能強化を図る」ことや「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月閣議決定）で「令和3年6月に策定した「在外教育施設未来戦略2030」を踏まえ、ポストコロナにおける日本企業のグローバル展開の基盤としての在外教育施設の指導體制の充実やICT利活用促進に向けた環境整備を図るとともに、グローバル人材・教師育成のための機能強化に向けた教育改革の支援を充実する」こととしている。</p> <p>なお、日本国内の義務教育と同等の教育課程を実施する日本人学校への学びの保障に資する目的を踏まえ、国内と同等となるよう目標値及び目標年度を設定している。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
海外子女教育推進体制の整備 (平成4年度)		①		0014		—		
海外子女教育活動の助成 (昭和42年度)		①②		0015		—		
在外教育施設教員派遣事業等 (昭和53年度)		①		0016		—		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標②の追加						

達成目標 2	青少年の国際交流の促進（体験活動や読書活動の充実の一部）					目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
① 「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の平均値（0, 1, 2, 3の4段階評価平均）の事業参加前と後での増加率	—	10.0%	17.1%	10.7%	4.8%	14.1%	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>本事業は、国際交流を通じた国際的視野を育むための事業であるが、事業の直接的な効果を測定するための指標の一つとして、事業参加前後における参加者の外向き志向の値の増加率を指標として設定。事業参加前と比べ事業参加後の外向き志向の増加状況を測ることで、事業が外向き志向へどのように影響したか測ることを意図している。</p> <p>年度ごとの目標値について、事業参加前から外向き志向が高い参加者については、事業参加前後の増加率が0%となるなど、参加者の当初の志向に左右される。このため参加者の外向き志向を最低限増加させることについて、より適切な目標値とするために、令和2年度から「正の値」と設定。</p> <p>なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ ※本成果指標における「外向き志向」は、「世界に貢献したい」、「外国の人との交流を通して自分の可能性を広げたい」、「交流した外国の人と将来もつながりを持ちたい」という質問に対する回答状況を指すものである。</p>	
	年度ごとの 目標値	10	10	10	10	正の値		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
② 「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年のうち、事後アンケートにおいて外向き志向であると回答した割合	—	95.4%	97.5%	94.9%	98.7%	95.6%	100%に近づける	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>本事業は、国際交流を通じた国際的視野を育むための事業であるが、事業の直的な効果を測定するための指標の一つとして、事業参加者が外向き志向であると回答した割合を指標として設定。</p> <p>事業参加後に、外向き志向を持った参加者が全体に占める割合を測ることで、測定指標①では測れない、事業参加前に外向き志向が高かった者も含めた事業の効果を測ることを意図している。</p> <p>事業の質の向上により、「参加者全員が外向き志向であること」が望ましいことから、目標値としては「100%に近づける」ことを設定。</p> <p>なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	80	80	80	80	100%		
参考指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
③ 事業参加者1名当たりの成果発表対象者数の平均値（人）（平成29年度より新たに数値を取得）	—	—	173.2	77.7	163.5	86.9	60人以上を維持	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>事業の波及効果を測定する指標として成果発表対象者数を設定。その際、事業参加者自らのコミュニティ以外の者に対しても成果発表を行うのが望ましいこと、公立小中学校2クラス分の児童生徒数平均が約60人であることを参考として設定。</p> <p>なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	50	50	50	60		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標			行政事業レビュー 番号		備考	
青少年の国際交流の推進 (平成14年度)		①②③			0017		—	
昨年度事前分析表からの変更点								